



【記載例 1・1】 当初契約時に新規購入証紙のみを
使用する場合の記載例（掛金率の計算による場合）

令和7年1月1日

(宛先)
焼津市長

受注者 所在地 ○○○
商号又は名称 ○○○
代表者職氏名 ○○○

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

建設業退職金共済証紙の購入について、次のとおり報告します。

工事名	○○○土木工事	契約年月日	令和7年1月1日
契約金額(税抜)	20,000,000円	共済証紙購入額 (A)	42,240円
共済証紙購入額 の考え方 (レ点をつける)	<p><input type="checkbox"/> 1. 建退共制度の対象労働者数×就労予定日数×掛金日額 ()人 × ()日 × 320円 = 購入額 (A)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 2. 掛金率により購入 (該当する工事種別にレ点をつける)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (1) 土木工事 : 請負代金額 × 2.1/1000</p> <p><input type="checkbox"/> (2) 建築工事 : 請負代金額 × 1.5/1000</p> <p><input type="checkbox"/> (3) 設備工事 : 据付工事費 × 1.5/1000</p> <p>* 請負代金額及び据付工事費は、消費税及び地方消費税抜き</p> <p>共済証紙購入枚数 (B) × 掛金日額 (132) 枚 × 320円 = 購入額 (A)</p>		

共済証紙の購入状況について、該当番号に○をつけること。

1 共済証紙を購入したので掛金収納書を提出します。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合)

2 購入済証紙(未使用証紙)を本工事で使用します。

添付書類：共済証紙受払簿（建退共様式第030号）の写し

* 新たに購入した証紙も使用する場合、購入した分の掛金収納書を掛金収納書
(発注官庁等用)貼付欄に貼付すること。

(2を選択した場合は証紙の内訳を記載すること)

新たに証紙を購入した額	円 (枚 × 320円)
未使用証紙を使用する額	円 (枚 × 320円)
合 計 ((A)と一致)	円 (枚 × 320円)

第1号様式

- 3 掛金収納書を提出しません。(元請負者並びに下請負予定者について、いずれかにレ点をつける)
- 中小企業退職金共済制度に加入しているため
添付書類：中小企業退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
- その他の退職金共済制度に加入しているため
添付書類：他の退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
- 自社に退職金制度があるため
添付書類：自社の退職金制度約款等の写し

- 4 工事請負契約締結後1か月以内(電子申請方式の場合は40日以内)に掛金収納書を提出できません。

*速やかに掛金収納書を提出すること。

理由()

提出予定期限： 年 月 日

掛金収納書 (発注官庁等用) 貼付欄	<p>※ここに新たに証紙を購入した額（例：42, 240円）の 掛金収納書を添付する。</p> <p>①労働者数には下請けも含みます。 ②掛金率で購入した場合は、この報告書を省略し、掛金収納書のみを提出することができます。（購入済証紙（未使用証紙）を使用しない場合に限ります。）</p>
--------------------------	---

**【記載例 1・2】 当初契約時に新規購入証紙と未使用証紙を
混合で使用する場合の記載例（掛金率の計算による場合）**

令和7年1月1日

(宛先)
焼津市長

受注者 所在地 ○○○

商号又は名称 ○○○

代表者職氏名 ○○○

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

建設業退職金共済証紙の購入について、次のとおり報告します。

工事名	○○○土木工事	契約年月日	令和7年1月1日
契約金額(税抜)	20,000,000円	共済証紙購入額 (A)	42,240円
共済証紙購入額 の考え方 (レ点をつける)	<p><input type="checkbox"/> 1.建退共制度の対象労働者数×就労予定日数×掛金日額 ()人 × ()日 × 320円 = 購入額 (A)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 2.掛金率により購入 (該当する工事種別にレ点をつける)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (1)土木工事 : 請負代金額 × 2.1/1000</p> <p><input type="checkbox"/> (2)建築工事 : 請負代金額 × 1.5/1000</p> <p><input type="checkbox"/> (3)設備工事 : 据付工事費 × 1.5/1000</p> <p>* 請負代金額及び据付工事費は、消費税及び地方消費税抜き</p> <p>共済証紙購入枚数 (B) × 掛金日額 (132) 枚 × 320円 = 購入額 (A)</p>		

共済証紙の購入状況について、該当番号に○をつけること。

1 共済証紙を購入したので掛金収納書を提出します。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合)

2 購入済証紙(未使用証紙)を本工事で使用します。

添付書類：共済証紙受払簿（建退共様式第030号）の写し

* 新たに購入した証紙も使用する場合、購入した分の掛金収納書を掛金収納書
(発注官庁等用)貼付欄に貼付すること。

(2を選択した場合は証紙の内訳を記載すること)

新たに証紙を購入した額	38,400円 (120枚 × 320円)
未使用証紙を使用する額	3,840円 (12枚 × 320円)
合 計 ((A)と一致)	42,240円 (132枚 × 320円)

掛金収納書で購入を確認

共済証紙受払簿で残高を確認

第1号様式

- 3 掛金収納書を提出しません。(元請負者並びに下請負予定者について、いずれかにレ点をつける)
- 中小企業退職金共済制度に加入しているため
添付書類：中小企業退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
- その他の退職金共済制度に加入しているため
添付書類：他の退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
- 自社に退職金制度があるため
添付書類：自社の退職金制度約款等の写し
- 4 工事請負契約締結後1か月以内(電子申請方式の場合は40日以内)に掛金収納書を提出できません。
- *速やかに掛金収納書を提出すること。
- 理由()
- 提出予定期限： 年 月 日

掛金収納書 (発注官庁等用) 貼付欄	<p>※ここに新たに証紙を購入した額(例：38, 400円)の 掛金収納書を添付する。</p> <p>①労働者数には下請けも含みます。 ②掛金率で購入した場合は、この報告書を省略し、掛金収納書のみを提出することができます。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合に限ります。)</p>
--------------------------	---

**【記載例 1・3】 増額変更契約により新規購入証紙と未使用証紙を
混合で使用する場合の記載例（掛金率の計算による場合）**

第1号様式

令和7年1月1日

(宛先)
焼津市長

受注者 所在地 ○○○

商号又は名称 ○○○

代表者職氏名 ○○○

変更後の合計契
約金額により計
算してください。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

建設業退職金共済証紙の購入について、次のとおり報告します。

工事名	○○○土木工事	契約年月日	変更 令和7年1月1日 (当初 令和6年4月1日)
契約金額(税抜)	23,000,000円 (変更前 20,000,000円)	共済証紙購入額 (A)	48,320円 (変更前 42,240円)
□1.建退共制度の対象労働者数×就労予定日数×掛金日額 ()人 × ()日 × 320円 = 購入額 (A)			
<input checked="" type="checkbox"/> 2.掛金率により購入 (該当する工事種別にレ点をつける)			
共済証紙購入額 の考え方 (レ点をつける)			共済証紙購入枚数 (B) $\left. \begin{array}{l} \boxed{\checkmark}(1) \text{土木工事: 請負代金額} \times 2.1 / 1000 \\ \boxed{\square}(2) \text{建築工事: 請負代金額} \times 1.5 / 1000 \\ \boxed{\square}(3) \text{設備工事: 据付工事費} \times 1.5 / 1000 \end{array} \right\} \div 320 \text{円} = (151) \text{枚}$ (小数点以下切上げ)
*請負代金額及び据付工事費は、消費税及び地方消費税抜き			
共済証紙購入枚数 (B) × 掛金日額 (151) 枚 × 320円 = 購入額 (A)			

共済証紙の購入状況について、該当番号に○をつけること。

1 共済証紙を購入したので掛金収納書を提出します。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合)

2 購入済証紙(未使用証紙)を本工事で使用します。

添付書類：共済証紙受払簿（建退共様式第030号）の写し

*新たに購入した証紙も使用する場合、購入した分の掛金収納書を掛金収納書
(発注官庁等用)貼付欄に貼付すること。

掛金収納書で購入を確認

(2を選択した場合は証紙の内訳を記載すること)

新たに証紙を購入した額	41,600円 (130枚 × 320円)
未使用証紙を使用する額	6,720円 (21枚 × 320円)
合 計 ((A)と一致)	48,320円 (151枚 × 320円)

共済証紙受払簿で残高を確認

第1号様式

- 3 掛金収納書を提出しません。(元請負者並びに下請負予定者について、いずれかにレ点をつける)
- 中小企業退職金共済制度に加入しているため
添付書類：中小企業退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
- その他の退職金共済制度に加入しているため
添付書類：他の退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
- 自社に退職金制度があるため
添付書類：自社の退職金制度約款等の写し

- 4 工事請負契約締結後1か月以内(電子申請方式の場合は40日以内)に掛金収納書を提出できません。

*速やかに掛金収納書を提出すること。

理由()

提出予定期限： 年 月 日

掛金収納書 (発注官庁等用) 貼付欄	<p>※ここに新たに証紙を購入した額（例：3,200円）の 掛金収納書を添付する（増額による追加分）。</p> <p>①労働者数には下請けも含みます。 ②掛金率で購入した場合は、この報告書を省略し、掛金収納書のみを提出することができます。（購入済証紙（未使用証紙）を使用しない場合に限ります。）</p>
--------------------------	---

**【記載例 1・4】 増額変更契約により新規購入証紙のみを
使用する場合の記載例（掛金率の計算による場合）**

第1号様式

令和7年1月1日

(宛先)
焼津市長

受注者 所在地 ○○○

商号又は名称 ○○○

代表者職氏名 ○○○

変更後の合計契
約金額により計
算してください。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

建設業退職金共済証紙の購入について、次のとおり報告します。

工事名	○○○土木工事	契約年月日	変更 令和7年1月1日 (当初 令和6年4月1日)
契約金額(税抜)	23,000,000円 (変更前 20,000,000円)	共済証紙購入額 (A)	48,320円 (変更前 42,240円)
共済証紙購入額 の考え方 (レ点をつける)	<p><input type="checkbox"/> 1.建退共制度の対象労働者数×就労予定日数×掛金日額 ()人 × ()日 × 320円 = 購入額 (A)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 2.掛金率により購入 (該当する工事種別にレ点をつける)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> (1)土木工事 : 請負代金額 × 2.1/1000 <input type="checkbox"/> (2)建築工事 : 請負代金額 × 1.5/1000 <input type="checkbox"/> (3)設備工事 : 据付工事費 × 1.5/1000</p> <p>※ 請負代金額及び据付工事費は、消費税及び地方消費税抜き</p> <p>共済証紙購入枚数 (B) × 掛金日額 (151) 枚 × 320円 = 購入額 (A)</p>		

共済証紙の購入状況について、該当番号に○をつけること。

1 共済証紙を購入したので掛金収納書を提出します。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合)

2 購入済証紙(未使用証紙)を本工事で使用します。

添付書類：共済証紙受払簿（建退共様式第030号）の写し

※新たに購入した証紙も使用する場合、購入した分の掛金収納書を掛金収納書
(発注官庁等用)貼付欄に貼付すること。

(2を選択した場合は証紙の内訳を記載すること)

新たに証紙を購入した額	円 (枚 × 320円)
未使用証紙を使用する額	円 (枚 × 320円)
合 計 ((A)と一致)	円 (枚 × 320円)

第1号様式

- 3 掛金収納書を提出しません。(元請負者並びに下請負予定者について、いずれかにレ点をつける)
- 中小企業退職金共済制度に加入しているため
添付書類：中小企業退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
- その他の退職金共済制度に加入しているため
添付書類：他の退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
- 自社に退職金制度があるため
添付書類：自社の退職金制度約款等の写し
- 4 工事請負契約締結後1か月以内(電子申請方式の場合は40日以内)に掛金収納書を提出できません。
- *速やかに掛金収納書を提出すること。
- 理由()
- 提出予定期限： 年 月 日

掛金収納書 (発注官庁等用) 貼付欄	<p>※ここに新たに証紙を購入した額(例: 6,080円)の 掛金収納書を添付する(増額による追加分)。</p> <p>①労働者数には下請けも含みます。 ②掛金率で購入した場合は、この報告書を省略し、掛金収納書のみを提出することができます。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合に限ります。)</p>
--------------------------	--

【記載例 2・1】 当初契約時に新規購入証紙のみを
使用する場合の記載例 (就労予定日数の計算による場合)

令和7年1月1日

(宛先)
焼津市長

受注者 所在地 ○○○
商号又は名称 ○○○
代表者職氏名 ○○○

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

建設業退職金共済証紙の購入について、次のとおり報告します。

工事名	○○○土木工事	契約年月日	令和7年1月1日
契約金額(税抜)	20,000,000円	共済証紙購入額 (A)	48,000円
共済証紙購入額 の考え方 (レ点をつける)	<p><input checked="" type="checkbox"/> 1. 建退共制度の対象労働者数 × 就労予定日数 × 掛金日額 (10) 人 × (15) 日 × 320 円 = 購入額 (A)</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 掛金率により購入 (該当する工事種別にレ点をつける)</p> <p style="margin-left: 40px;"> <input type="checkbox"/> (1) 土木工事 : 請負代金額 × 2.1/1000 <input type="checkbox"/> (2) 建築工事 : 請負代金額 × 1.5/1000 <input type="checkbox"/> (3) 設備工事 : 据付工事費 × 1.5/1000 </p> <p style="text-align: right;">} 共済証紙購入枚数 (B) ÷ 320 円 = () 枚 (小数点以下切上げ)</p> <p>* 請負代金額及び据付工事費は、消費税及び地方消費税抜き</p> <p>共済証紙購入枚数 (B) × 掛金日額 () 枚 × 320 円 = 購入額 (A)</p>		

共済証紙の購入状況について、該当番号に○をつけること。

1 共済証紙を購入したので掛金収納書を提出します。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合)

2 購入済証紙(未使用証紙)を本工事で使用します。

添付書類：共済証紙受払簿（建退共様式第030号）の写し

* 新たに購入した証紙も使用する場合、購入した分の掛金収納書を掛金収納書
(発注官庁等用)貼付欄に貼付すること。

(2を選択した場合は証紙の内訳を記載すること)

新たに証紙を購入した額	円 (枚 × 320 円)
未使用証紙を使用する額	円 (枚 × 320 円)
合 計 ((A)と一致)	円 (枚 × 320 円)

第1号様式

- 3 掛金収納書を提出しません。(元請負者並びに下請負予定者について、いずれかにレ点をつける)
- 中小企業退職金共済制度に加入しているため
添付書類：中小企業退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
- その他の退職金共済制度に加入しているため
添付書類：他の退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
- 自社に退職金制度があるため
添付書類：自社の退職金制度約款等の写し
- 4 工事請負契約締結後1か月以内(電子申請方式の場合は40日以内)に掛金収納書を提出できません。
- *速やかに掛金収納書を提出すること。
- 理由()
提出予定期間： 年 月 日

掛金収納書 (発注官庁等用) 貼付欄	<p>※ここに新たに証紙を購入した額(例: 48,000円)の 掛金収納書を添付する。</p> <p>①労働者数には下請けも含みます。 ②掛金率で購入した場合は、この報告書を省略し、掛金収納書のみを提出することができます。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合に限ります。)</p>
--------------------------	---

令和7年1月1日

(宛先)
焼津市長

受注者 所在地 ○○○

商号又は名称 ○○○

代表者職氏名 ○○○

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

建設業退職金共済証紙の購入について、次のとおり報告します。

工事名	○○○土木工事	契約年月日	令和7年1月1日
契約金額(税抜)	20,000,000円	共済証紙購入額(A)	48,000円
共済証紙購入額 の考え方 (レ点をつける)	<p><input checked="" type="checkbox"/> 1. 建退共制度の対象労働者数×就労予定日数×掛金日額 (10)人 × (15)日 × 320円 = 購入額 (A)</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 掛金率により購入 (該当する工事種別にレ点をつける)</p> <p>□(1) 土木工事 : 請負代金額 × 2.1/1000 □(2) 建築工事 : 請負代金額 × 1.5/1000 □(3) 設備工事 : 据付工事費 × 1.5/1000</p> <p>* 請負代金額及び据付工事費は、消費税及び地方消費税抜き</p> <p>共済証紙購入枚数(B) × 掛金日額 ()枚 × 320円 = 購入額 (A)</p>		

共済証紙の購入状況について、該当番号に○をつけること。

1 共済証紙を購入したので掛金収納書を提出します。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合)

2 購入済証紙(未使用証紙)を本工事で使用します。

添付書類：共済証紙受払簿（建退共様式第030号）の写し

* 新たに購入した証紙も使用する場合、購入した分の掛金収納書を掛金収納書
(発注官庁等用)貼付欄に貼付すること。

(2を選択した場合は証紙の内訳を記載すること)

掛金収納書で購入を確認

新たに証紙を購入した額	44,800円 (140枚 × 320円)
未使用証紙を使用する額	3,200円 (10枚 × 320円)
合 計 ((A)と一致)	48,000円 (150枚 × 320円)

共済証紙受払簿で残高を確認

第1号様式

- 3 掛金収納書を提出しません。(元請負者並びに下請負予定者について、いずれかにレ点をつける)
- 中小企業退職金共済制度に加入しているため
添付書類：中小企業退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
- その他の退職金共済制度に加入しているため
添付書類：他の退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
- 自社に退職金制度があるため
添付書類：自社の退職金制度約款等の写し

- 4 工事請負契約締結後1か月以内(電子申請方式の場合は40日以内)に掛金収納書を提出できません。

*速やかに掛金収納書を提出すること。

理由()

提出予定期限： 年 月 日

掛金収納書 (発注官庁等用) 貼付欄	<p>※ここに新たに証紙を購入した額（例：44,800円）の 掛金収納書を添付する。</p> <p>①労働者数には下請けも含みます。 ②掛金率で購入した場合は、この報告書を省略し、掛金収納書のみを提出することができます。（購入済証紙（未使用証紙）を使用しない場合に限ります。）</p>
--------------------------	--

**【記載例 2・3】就労予定日数の増加により新規購入証紙と未使用証紙を
混合で使用する場合の記載例（就労予定日数の計算による場合）**

令和7年1月1日

(宛先)
焼津市長

受注者 所在地 ○○○
商号又は名称 ○○○
代表者職氏名 ○○○

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

建設業退職金共済証紙の購入について、次のとおり報告します。

工事名	○○○土木工事	契約年月日	変更 令和7年1月1日 (当初 令和6年4月1日)
契約金額(税抜)	23,000,000円 (変更前 20,000,000円)	共済証紙購入額 (A)	61,440円 (変更前 48,000円)
<input checked="" type="checkbox"/> 1.建退共制度の対象労働者数×就労予定日数×掛金日額 (12)人 × (16)日 × 320円 = 購入額 (A) <input type="checkbox"/> 2.掛金率により購入 (該当する工事種別にレ点をつける)			
共済証紙購入額 の考え方 (レ点をつける)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="flex: 1;"> <input type="checkbox"/> (1)土木工事：請負代金額 × 2.1/1000 <input type="checkbox"/> (2)建築工事：請負代金額 × 1.5/1000 <input type="checkbox"/> (3)設備工事：据付工事費 × 1.5/1000 </div> <div style="flex: 1; text-align: right;"> 共済証紙購入枚数 (B) $\div 320 \text{円} = (\quad) \text{枚}$ <small>(小数点以下切上げ)</small> </div> </div> * 請負代金額及び据付工事費は、消費税及び地方消費税抜き		
	共済証紙購入枚数 (B) × 掛金日額 () 枚 × 320円 = 購入額 (A)		

共済証紙の購入状況について、該当番号に○をつけること。

1 共済証紙を購入したので掛金収納書を提出します。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合)

2 購入済証紙(未使用証紙)を本工事で使用します。

添付書類：共済証紙受払簿（建退共様式第030号）の写し

* 新たに購入した証紙も使用する場合、購入した分の掛金収納書を掛金収納書
(発注官庁等用)貼付欄に貼付すること。

(2を選択した場合は証紙の内訳を記載すること)

新たに証紙を購入した額	51,200円 (160枚 × 320円)
未使用証紙を使用する額	10,240円 (32枚 × 320円)
合 計 ((A)と一致)	61,440円 (192枚 × 320円)

掛金収納書で購入を確認

共済証紙受払簿で残高を確認

第1号様式

- 3 掛金収納書を提出しません。(元請負者並びに下請負予定者について、いずれかにレ点をつける)
- 中小企業退職金共済制度に加入しているため
添付書類：中小企業退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
- その他の退職金共済制度に加入しているため
添付書類：他の退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
- 自社に退職金制度があるため
添付書類：自社の退職金制度約款等の写し
- 4 工事請負契約締結後1か月以内(電子申請方式の場合は40日以内)に掛金収納書を提出できません。
- *速やかに掛金収納書を提出すること。
- 理由()
- 提出予定期限： 年 月 日

掛金収納書 (発注官庁等用) 貼付欄	<p>※ここに新たに証紙を購入した額(例：6,400円)の 掛金収納書を添付する(就労予定日数の増加による追加分)。</p> <p>①労働者数には下請けも含みます。 ②掛金率で購入した場合は、この報告書を省略し、掛金収納書のみを提出することができます。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合に限ります。)</p>
--------------------------	--

【記載例 2・4】就労予定日数の増加により新規購入証紙のみを使用する場合の記載例（就労予定日数の計算による場合）

第1号様式

令和7年1月1日

(宛先)
焼津市長

受注者 所在地 ○○○

商号又は名称 ○○○

代表者職氏名 ○○○

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

建設業退職金共済証紙の購入について、次のとおり報告します。

工事名	○○○土木工事	契約年月日	変更 令和7年1月1日 (当初 令和6年4月1日)
契約金額(税抜)	23,000,000円 (変更前 20,000,000円)	共済証紙購入額 (A)	61,440円 (変更前 48,000円)
共済証紙購入額 の考え方 (レ点をつける)	<p><input checked="" type="checkbox"/> 1.建退共制度の対象労働者数×就労予定日数×掛金日額 (12)人 × (16)日 × 320円 = 購入額 (A)</p> <p><input type="checkbox"/> 2.掛金率により購入 (該当する工事種別にレ点をつける)</p> <p>□(1)土木工事：請負代金額 × 2.1/1000 □(2)建築工事：請負代金額 × 1.5/1000 □(3)設備工事：据付工事費 × 1.5/1000</p> <p>※請負代金額及び据付工事費は、消費税及び地方消費税抜き</p> <p>共済証紙購入枚数 (B) × 掛金日額 () 枚 × 320円 = 購入額 (A)</p>		

共済証紙の購入状況について、該当番号に○をつけること。

1 共済証紙を購入したので掛金収納書を提出します。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合)

2 購入済証紙(未使用証紙)を本工事で使用します。

添付書類：共済証紙受払簿（建退共様式第030号）の写し

*新たに購入した証紙も使用する場合、購入した分の掛金収納書を掛金収納書（発注官庁等用）貼付欄に貼付すること。

(2を選択した場合は証紙の内訳を記載すること)

新たに証紙を購入した額	円 (枚 × 320円)
未使用証紙を使用する額	円 (枚 × 320円)
合 計 ((A)と一致)	円 (枚 × 320円)

第1号様式

- 3 掛金収納書を提出しません。(元請負者並びに下請負予定者について、いずれかにレ点をつける)
- 中小企業退職金共済制度に加入しているため
添付書類：中小企業退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
- その他の退職金共済制度に加入しているため
添付書類：他の退職金共済制度に加入している証となる証書等の写し
- 自社に退職金制度があるため
添付書類：自社の退職金制度約款等の写し
- 4 工事請負契約締結後1か月以内(電子申請方式の場合は40日以内)に掛金収納書を提出できません。
- *速やかに掛金収納書を提出すること。
- 理由()
- 提出予定期間： 年 月 日

掛金収納書 (発注官庁等用) 貼付欄	<p>※ここに新たに証紙を購入した額(例：13,440円)の 掛金収納書を添付する(就労予定日数の増加による追加分)。</p> <p>①労働者数には下請けも含みます。 ②掛金率で購入した場合は、この報告書を省略し、掛金収納書のみを提出することができます。(購入済証紙(未使用証紙)を使用しない場合に限ります。)</p>
--------------------------	---

【記載例3】

第2号様式

建設業退職金共済証紙受払簿

共済契約者	所在地 ○○○ ○○○ ○○○
-------	--------------------------

1 工事名 ○○○土木工事

2 請負代金額 23,000,000 円

購入年月日	購入額	交付年月日	交付額	交付の相手方
令和6年4月1日	44,800円	令和6年4月1日	25,600円	(株)A
令和6年10月1日	6,400円	令和6年5月1日	13,120円	(株)B
↑ 新たに証紙を購入した分		令和6年5月1日	13,120円	(株)C
令和4年6月10日	10,240円	令和6年11月1日	6,400円	(株)D
↑ 未使用証紙を使用した分		令和7年2月1日	3,200円	(株)E
合計	61,440円		61,440円	

建設業退職金共済証紙購入状況の確認方法

(1) 証紙を全て新たに購入した場合

建設業退職金共済証紙購入状況報告書（第1号様式。以下「報告書」という。）に記載された共済証紙購入額又は掛金率によって算出された購入額分の証紙が購入されていることを掛金収納書により確認してください。

掛金収納書の例

様 式 (取扱店→契約者)		掛金収納書 (契約者が発注者へ)	
この収納書は、建設業者が契約者記入欄に発注者名、工事番号、及び工事名を記入し、発注者(官公庁等)に提出するものです。 なお、提出の必要のない場合は、斜線を引いて下さい。		会員登録コード 8 7 6 3	契約者番号 1 0 0 9 9 9 9
契約者氏名 (法人または事業主名) 元請建設株式会社 殿 電話番号		連絡用	
証紙枚数	1日券 20 枚 10日券	1枚当たりの販売価額 320円 枚1枚当たりの販売価額	金額 6400 金額 合計金額 6400
独立行政法人労働者退職金共済機構 印 建設業退職金共済事業本部 印		出納済	
契約者記入欄 <input checked="" type="checkbox"/> 公共 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他	発注者名 焼津市長	元請契約の工事番号および工事名 ○○土木工事	証紙購入金額を確認してください。
※ 公共工事を請け負った場合には、発注官庁等から掛金収納書の提出を求められる場合がありますので、大切に管理・保管願います。			
取扱金融機関名・印付印			

(2) 未使用証紙のみを使用する場合

報告書に記載された共済証紙購入額分の証紙が余っていることを、共済証紙受払簿（建退共様式第030号。以下「受払簿」という。）の残高欄により確認してください。また、請負者が適正に証紙を交付していることを確認してください。

受払簿の例

(様式第030号)		共 濟 証 紙 受 払 簿 (320円)		No. 1
共済契約者名	○○建設株式会社	(1)共済契約者番号	01決算日及び決算期間(年・月・日)	
支入・払出 年・月・日	支 入	私 用	2024年4月1日 ~ 2025年3月31日	
必ず入力してください	購 入	元請から受入		
2024年4月10日	●銀行 200	13:00	下譲へ交付	300
2024年4月20日	●銀行 100	13:00	決算期(前回)越越	500
2024年4月30日	●銀行 100	13:00	決算期の最終残高	600
2024年5月10日	●銀行 100	13:00	13:00	500
2024年5月20日	●銀行 200	13:00	13:00	400
2024年6月10日	●銀行 100	13:00	13:00	235
2024年7月10日	●銀行 100	13:00	13:00	
2024年8月10日	●銀行 100	13:00	13:00	
必要枚数分の残高があることを確認してください。				

(3) 新たに購入した証紙と未使用証紙を使用する場合

報告書の証紙充当内訳欄に、新たに購入した額と未使用証紙を使用する額が記載されているため、合計金額が算出した共済証紙購入額と一致していることを確認した上で、それぞれの金額及び枚数について掛金収納書、受払簿により確認してください。